



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月1日  
上場取引所 東

上場会社名 日本フィルコン株式会社  
コード番号 5942

URL <http://www.filcon.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)名倉 宏之  
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理・経営企画管掌 (氏名)齋藤 芳治

兼管理本部長 (TEL)042-377-5711  
兼経営企画室長

四半期報告書提出予定日 平成27年4月8日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	6,181	14.1	344	233.6	403	201.7	330	243.5
26年11月期第1四半期	5,418	5.3	103	△49.0	133	△62.7	96	△61.4

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 997百万円(170.8%) 26年11月期第1四半期 368百万円(△64.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	15.17	—
26年11月期第1四半期	4.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第1四半期	34,307	16,338	46.9
26年11月期	31,872	15,123	46.6

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 16,078百万円 26年11月期 14,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	1.4	1,050	△10.0	1,250	△14.8	1,100	△7.0	50.04

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年11月期1Q	22,167,211株	26年11月期	22,167,211株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年11月期1Q	379,376株	26年11月期	399,126株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年11月期1Q	21,780,435株	26年11月期1Q	22,132,044株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式(27年11月期第1四半期 343,900株、26年11月期 363,700株)を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費などに弱さはみられるものの、政府による経済政策や金融緩和策により、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しがみられ、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一部の国や地域における政情不安、欧米諸国の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要取引先である国内紙・パルプ業界は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等による影響や、輸入原材料価格の上昇など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営ビジョンとして掲げております「各事業において、コアとなる分野・製品でアジアのリーディングカンパニーになる」ことを目標に、国内及びアジア地域を中心とした拡販活動に注力するとともに、生産・販売・サービス体制の強化を継続して実施いたしました。また平成27年2月24日付でコーポレート・ガバナンスのさらなる強化を目的に、執行役員制度を導入しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、前連結会計年度まで非連結子会社であったFILCON EUROPE SARLとエスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)を新たに連結の範囲に含めたことも寄与し、売上高6,181百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益は、売上原価率が前年同期に比べ1.4ポイント改善したことにより344百万円(前年同期比233.6%増)となりました。経常利益は、営業利益や持分法による投資利益が増加したことにより403百万円(前年同期比201.7%増)、当期純利益は330百万円(前年同期比243.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「電子部材・マスク事業」から「電子部材・フォトマスク事業」へと報告セグメント名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### ①産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、主要顧客である国内紙・パルプ業界は、消費税率引き上げ後の反動による影響で減産を実施するなど国内需要は依然として低迷しており、厳しい状況で推移いたしました。このなかで当社グループでは、継続して生産体制の効率化を進め、高付加価値製品等を提案することなどにより、国内市場におけるシェア確保に努めるとともに、アジアを中心とする海外市場において不織布製造用網を含め積極的な拡販活動を展開してまいりました。この結果、前年同期と比較して当分野の売上高は国内、海外ともに増加いたしました。

その他の産業分野では、海外向けフィルターや化学メーカー向けニッケル製網の売上は前年同期と比較して減少したものの、国内外の自動車部品製造工程で用いられる耐熱用ベルトなどのコンベアの売上が堅調であったことに加え、海外向け材料販売や海外の防蟻施工事業が好調かつ為替の影響もあり、当分野は総じて堅調に推移いたしました。

高機能吸着剤分野では、金属吸着カートリッジフィルターやにおい吸着繊維の拡販を積極的に行いました。

結果、当第1四半期連結累計期間よりFILCON EUROPE SARLを連結の範囲に含めたことも寄与し、当セグメントの外部顧客への売上高は、4,454百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は442百万円(前年同期比67.1%増)となりました。

## ②電子部材・フォトマスク事業

エッチング加工製品分野では、医療機器向け製品やOA機器向け製品への当社の加工特性を活かした微細加工技術の向上による高付加価値製品の開発および受注に注力いたしました。また、得意分野とする大型・中型タッチパネル製品の拡販活動と量産に向けた試作を実施いたしました。

フォトマスク製品分野では、低迷する国内半導体産業の再編・集約が進む等厳しい状況にありましたが、直近では改善傾向にあり、当社グループでは、得意分野とするパワー半導体向けや、MEMS関連や光学製品等の非半導体分野を含め積極的な拡販活動を展開したことなどにより、前年同期に比べ売上高は増加いたしました。

その他、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めましたエスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)が取り扱うリードフレーム製品の販売も堅調に推移し、また太陽光発電システム設備の売上が前年同期に比べ増加したことも寄与し、当セグメントの外部顧客への売上高は、1,129百万円(前年同期比27.6%増)、営業利益は27百万円(前年同期営業損失55百万円)となりました。

## ③環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、公共投資等により市場は緩やかな回復傾向にあるなか、全自動水泳プール循環ろ過装置「クリーンアクア」やろ過装置一体型プール「スマートアクア」を含め、プール・水処理の総合メーカーとしての幅広い提案力をもってプール本体およびろ過装置と工業用クロフタ排水処理装置の受注活動に注力いたしました。

その他の分野では、絶縁継手、高比重コンクリート「Gコン」といった製品の受注活動を積極的に行いました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は346百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益は1百万円(前年同期営業損失17百万円)となりました。

## ④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、既存の賃貸物件が順調に稼働した為、当セグメントの外部顧客への売上高は250百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は182百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,334百万円増加し、16,107百万円となりました。これは主として、現金及び預金が619百万円、受取手形及び売掛金が209百万円、商品及び製品が275百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,099百万円増加し、18,200百万円となりました。これは主として、有形固定資産のその他が252百万円、投資有価証券が408百万円、投資その他の資産のその他が166百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,434百万円増加し、34,307百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,286百万円増加し、9,910百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が282百万円、短期借入金が834百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、8,059百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が66百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,220百万円増加し、17,969百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,214百万円増加し、16,338百万円となりました。これは主として、利益剰余金が552百万円(四半期純利益330百万円、剰余金の配当88百万円、退職給付に関する会計基準等の適用による影響185百万円)、為替換算調整勘定が517百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期の業績予想につきましては、平成27年1月9日公表の業績予想から変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が185,009千円減少し、利益剰余金が185,009千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,112,455	2,732,412
受取手形及び売掛金	6,948,013	7,157,901
商品及び製品	2,965,857	3,241,086
仕掛品	907,840	998,332
原材料及び貯蔵品	1,130,559	1,178,525
その他	806,884	912,643
貸倒引当金	△99,237	△113,662
流動資産合計	14,772,374	16,107,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,024,866	5,189,771
機械装置及び運搬具(純額)	3,031,321	3,102,159
土地	3,686,263	3,720,973
その他(純額)	366,458	618,874
有形固定資産合計	12,108,910	12,631,779
無形固定資産		
のれん	801,572	790,993
その他	265,945	279,005
無形固定資産合計	1,067,517	1,069,998
投資その他の資産		
投資有価証券	2,461,901	2,870,687
リース投資資産	482,535	477,856
その他	989,986	1,156,064
貸倒引当金	△10,257	△5,868
投資その他の資産合計	3,924,166	4,498,739
固定資産合計	17,100,594	18,200,517
資産合計	31,872,969	34,307,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071,780	3,354,776
短期借入金	1,741,107	2,575,137
1年内返済予定の長期借入金	1,469,414	1,437,281
未払法人税等	82,174	46,564
賞与引当金	48,268	263,869
役員賞与引当金	21,000	13,501
その他	2,190,233	2,219,204
流動負債合計	8,623,977	9,910,335
固定負債		
長期借入金	4,656,455	4,596,365
退職給付に係る負債	190,948	124,699
役員退職慰労引当金	275,622	—
長期預り敷金保証金	1,684,609	1,649,142
資産除去債務	109,091	109,167
その他	1,208,352	1,579,744
固定負債合計	8,125,080	8,059,119
負債合計	16,749,058	17,969,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	9,713,240	10,266,179
自己株式	△193,380	△184,414
株主資本合計	14,117,766	14,679,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,951	342,208
繰延ヘッジ損益	133	△4,127
為替換算調整勘定	376,408	893,496
退職給付に係る調整累計額	159,654	167,314
その他の包括利益累計額合計	749,147	1,398,892
少数株主持分	256,996	259,737
純資産合計	15,123,910	16,338,301
負債純資産合計	31,872,969	34,307,756

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	5,418,355	6,181,938
売上原価	3,554,840	3,969,559
売上総利益	1,863,515	2,212,379
販売費及び一般管理費	1,760,208	1,867,719
営業利益	103,306	344,659
営業外収益		
受取利息	567	1,017
受取配当金	18,267	13,825
持分法による投資利益	30,387	77,911
その他	23,379	19,388
営業外収益合計	72,603	112,143
営業外費用		
支払利息	28,151	24,694
その他	14,192	29,085
営業外費用合計	42,343	53,780
経常利益	133,566	403,021
税金等調整前四半期純利益	133,566	403,021
法人税等	29,746	69,510
少数株主損益調整前四半期純利益	103,820	333,510
少数株主利益	7,653	3,178
四半期純利益	96,166	330,332

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,820	333,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,531	129,257
繰延ヘッジ損益	—	△4,260
為替換算調整勘定	184,321	493,592
退職給付に係る調整額	—	7,659
持分法適用会社に対する持分相当額	38,573	37,575
その他の包括利益合計	264,426	663,825
四半期包括利益	368,247	997,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,375	980,077
少数株主に係る四半期包括利益	22,871	17,257

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,977,737	885,574	304,227	250,816	5,418,355	—	5,418,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,625	—	100	—	4,725	△4,725	—
計	3,982,362	885,574	304,327	250,816	5,423,080	△4,725	5,418,355
セグメント利益 又は損失(△)	264,868	△55,598	△17,139	178,446	370,575	△267,268	103,306

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△267,268千円は、内部取引にかかわる調整額715千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,984千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,454,942	1,129,803	346,730	250,462	6,181,938	—	6,181,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	60	276	—	344	△344	—
計	4,454,950	1,129,863	347,006	250,462	6,182,282	△344	6,181,938
セグメント利益	442,537	27,687	1,870	182,261	654,356	△309,697	344,659

(注) 1 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち「電子部材・マスク事業」を「電子部材・フォトマスク事業」に名称変更しております。当該変更は、セグメントの名称変更のみであり、セグメント区分に変更はありません。また、前第1四半期連結累計期間についても変更後の名称で記載しております。

2 セグメント利益の調整額△309,697千円は、内部取引にかかわる調整額△280千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△309,417千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。